2025 年度事業計画書

(2025年4月1日~2026年3月31日)

2024 年度は昨年度に引き続き、ロシアのウクライナ侵攻、ハマスとイスラエルの軍事衝突等、地政学リスクが世界各地で顕在化する中、米国のトランプ政権誕生に伴い状況は更に複雑化し、地球温暖化による気候変動の影響も相俟って、世界経済の景気後退が懸念される。

また、日本国内では円安と燃料の高騰を受け、物価高騰が経済弱者の生活を圧迫し、先行き不 透明感が更に増す中、児童養護を必要とする児童の生活環境は一層厳しさを増している。

こうした環境の中、当財団の主要事業である 2024 年度の自立奨学支援事業への応募者数は 726 名と、昨年度より 90 名増加し、社会情勢の厳しさが反映された応募結果となった。

一方、当財団の 2024 年度の財務状況は、受取寄付金が昨年同様減少し、指定正味財産期末残高は 780 万円減少の 1634 万円となり、このまま推移すると 2 年後には財源が枯渇する。

そうした中、「自立奨学支援事業」の評価は、児童養護を必要とする各関係機関から就職の自立に対しても支援金対象としている等、高い評価を得ており、何とか本支援事業が継続出来ないか、議論を重ねる中、楽天生命保険㈱より当財団と親和性のある「一般財団法人 日本児童養護施設財団」の紹介を受け、当財団支援事業の継続を第一優先とし協議・検討を重ねた結果、最終的には、「一般財団法人 日本児童養護施設財団」を合併存続法人、当財団を合併消滅法人とし、2011 年12 月より公益認定法人として継続してきた支援事業を、当財団として終了する方向で事業を進める。

なお、現在「一般財団法人 日本児童養護施設財団」は、内閣府に公益認定の申請中であり、公 益認定取得後、具体的手続きに入る。

また、吸収合併のスケジュールについては、合併存続法人の公益認定の取得時期により流動的であることから、2025年度は合併の協議・手続きを進める一方、年間の事業計画については、昨年度と同等の事業計画を策定の上、財団事業に臨む。

※現段階での「一般財団法人 日本児童養護施設財団」の概要およびこの吸収合併に係るスケジュールと手続きは別紙のとおりである。

1. 自立奨学支援事業(事業費占率 69%)

本年度の支援者数を150人とする。

楽天生命代理店からの寄付金が減少傾向にある中、事業継続に重点を置き、支援者数の削減と今年度削減効果の大きかった短期派遣社員の活用等、経常経費の削減を更に模索し、財

務の健全化を目指す。

自立した子ども達の生活マニュアルである「未来のつばさナビ」は、自立準備から自立後の子ども達の生活をサポートする施策ツールであるが、今年度も継続することとした。

2. 団体向け支援事業(事業費占率 0%)

今年度も子ども達への直接支援に重点を置いた事業展開を行う主旨から、団体向け支援事業は休止することとし、予算計上は見合わせる。

3. 広報活動事業(事業費占率 2%)

広報誌「未来のつばさ」を年 1 回発行する。発行先は児童養護施設等、地方関係自治体、 社会福祉協議会および寄付者あてとし、予算計上する。

4. 組織運営

(1) 理事会・評議員会・委員会開催予定

開催月	委員会名称	実施事項
5月	会計監査会	2024年度決算関係資料監査
	理事会	2024年度事業報告・決算(案)審議
		評議員会開催承認・理事/監事の選出
		合併契約締結の承認
6月	評議員会	2024年度事業報告・決算承認
		理事/監事の選任
		合併契約の承認(特別決議)
	理事会	理事長及び専務理事選定・選考委員選任
11 月	選考委員会	2025 年度自立奨学支援制度の選考方法の審議
1月	審査会	2025 年度自立奨学支援応募の審査
2月	選考委員会	2025 年度自立奨学支援の最終選考
	理事会	2025 年度自立奨学支援の最終選考決議
3 月	理事会	2026 年度事業計画及び収支予算書の承認

(2) 自立奨学支援制度の選考方法と審査体制の改定検証

2025 年度は「選考方法と審査内容」について一部見直しをおこなったので、その 状況を検証し、更に修正する必要がある場合は再修正する。